

第3号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策結果報告書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 153-8518

住 所 東京都目黒区東山3-8-1

氏 名 東急バス株式会社

取締役社長 古川 卓 印

(代理人) サステナブル推進部長 井原要司

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策等の推進に関する条例第11条第1項の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	東急バス株式会社		
主たる事務所 又は事業所の所在地	川崎市高津区溝口5-14-1		
該当する事業者 の要件	<input type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者 (任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	H	運輸業, 郵便業
	中分類	43	道路旅客運送業
主たる事業 の内容	一般乗合旅客自動車運送事業		
事業者の規模	<input type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量		k l
	<input checked="" type="checkbox"/> 自動車の台数		210 台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	
		所在地	
	電話番号		
	FAX番号		
	メールアドレス		
※受付欄		※特記事項	※事業者番号

(第2面)

計画期間及び報告年度	2022 年度 ~ 2024 年度 (報告年度 2024 年度分)
温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第2号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況	別添 指針様式第2号のとおり
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	別添 指針様式第2号のとおり
備 考	

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。
- 2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。
- 3 報告書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。
- 4 ※印の欄は記入しないでください。
- 5 氏名（法人にあっては、その代表者）を記載し、押印することに代えて、本人（法人にあっては、その代表者）が署名することができます。

2 温室効果ガスの排出の量の削減目標の達成状況 (第3号該当者等)

(1) 計画期間における温室効果ガスの排出の量等の状況

ア 温室効果ガスの排出の量

	基準年度 ( 2021 年度)	第1年度 ( 2022 年度)	第2年度 ( 2023 年度)	第3年度 ( 2024 年度)	目標排出量
排出量 ( t -CO2 )	(実) 8,588 (調) 8,588	(実) 8,434 (調) 8,434	(実) 8,178 (調) 8,178	(実) 8,025 (調) 8,025	(実) 8,322 (調) 8,322
削減率		(実) 1.8 % (調) 1.8 %	(実) 4.8 % (調) 4.8 %	(実) 6.6 % (調) 6.6 %	(実) 3.1 % (調) 3.1 %

イ 温室効果ガスの排出の量に係る原単位等の値 (任意記載)

原単位の活動量	原単位等の単位				目標とした値
	基準年度 ( 2021 年度)	第1年度 ( 2022 年度)	第2年度 ( 2023 年度)	第3年度 ( 2024 年度)	
排出量原単位等の値					
活動量の値	0	0	0		-
排出量原単位等の削減率		%	%	%	%

ウ 計画期間の温室効果ガスの排出の量の状況等についての説明

第1年度	効率的な運行計画の策定 (夜間のダイヤ等見直し) により、昨年度と比較して走行距離, 軽油の使用量を減少させることで温室効果ガスの減少を図ることができた。				
第2年度	昨年に続いて効率的な運行計画の策定 (夜間のダイヤ等見直し) を実施して、走行距離, 軽油の使用量を削減させて温室効果ガスの減少を図ることができた。				
第3年度	昨年に続いて効率的な運行計画を策定、随時実施して走行距離、軽油の使用量を削減させて温室効果ガスの減少を図ることができた。				
計画期間における排出量増減等の評価 (第3年度の報告時に記載)			第1年度 (2022年) より、毎年少しずつ削減させて、目標排出量を下回る事が出来た。		
上記評価を踏まえた改善対策など (第3年度の報告時に記載)			EVバスなどの次世代燃料車の導入を進めるには時間とコストが掛かるため、定期的の実施が出来る運行計画の策定とエコドライブ強化月間を設置するなどして対策した。		

(2) 温室効果ガスの排出の量の状況 (全社目標) (任意記載)

--

3 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の実施状況

(1) 措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない装置を実施した場合は、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

<p>計 画</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブの取り組み実施 アイドリングストップなど日頃からの取り組みに加えて、エコドライブ強化運動を毎年度設定、運転指導や添乗調査など全社的な取り組みを展開して、環境に配慮した運転をより一層推進する。</li> <li>・低燃費車の導入 今後新たに導入するバス車両については、原則、低燃費車(燃費基準達成車)とする。</li> <li>・e c o 検定(環境社会検定試験)®の受験推奨 同検定の受験を従業員に推奨し、ビジネスと環境の相関を的確に理解し、社内の環境活動を推進する人材を育成する。</li> </ul>
<p>第1年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ運動強化月間を11月に開催し低燃費走行の実施を図った。</li> <li>・e c o 検定(環境社会検定試験)®受験を従業員に推奨するため、受験費用の支援体制を準備した。</li> </ul>
<p>第2年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ運動強化月間を11月に開催し低燃費走行の実施を図った。</li> <li>・e c o 検定(環境社会検定試験)®受験を従業員に推奨するため、受験費用の支援体制を準備した。</li> </ul>
<p>第3年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エコドライブ運動強化月間を11月に開催し低燃費走行の実施を図った。</li> <li>・以前より準備を進めていた、e c o 検定(環境社会検定試験)®の受験料補助制度を本年より開始して、2024年度内に執行役員全員が取得するに至った。</li> </ul>
<p>計画期間における取組の評価 (第3年度の報告時に記載)</p>	<p>継続したエコドライブ運動強化月間を実施した。 車両に関しては、低燃費車においてガソリン車を増やさないようにした。 社内の環境活動推進のため、eco検定受験料補助制度の導入を実現し、執行役員全員が取得済みとなったので、今後も上位職者から取得者を増やしていきたい。</p>

(2) 再生可能エネルギー源等の利用等

ア 前年度における再生可能エネルギー源等の利用に係る検討状況

(追加検討を実施した場合は「○」、追加の検討を実施していない場合は「×」を記載してください。また、追加検討を実施した場合はその結果を記載してください。)

再生可能エネルギー源等の種類	追加検討の有無	検討結果
太陽光	○	設置を検討し、川崎市助成金（脱炭素アクションみぞのくち）を利用して高津営業所への設置が決定した。 (2026年1月 完成予定)
風力	×	
バイオマス	×	
未利用エネルギー	×	
その他 ( )		
その他 ( )		

イ 再生可能エネルギー源等を利用した設備の導入状況・計画及び再生可能エネルギー源等の価値の保有状況・計画

種類	概要(規模、場所など)	導入(保有)年度

(3) 前年度に実施したエネルギーの効率的な利用を図るための設備等の導入状況

(追加導入がある場合は「○」、追加導入がない場合は「×」を記載してください。)

設備等の種類	追加導入の有無	設備等の種類	追加導入の有無
電気自動車等への充電設備	×	エネルギー管理システム (FEMS、BEMS等)	×
電気自動車等から建物等への給電設備	×	その他 ( )	
EV、PHV、FCV	×	その他 ( )	

4 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(記載事項なし)
第1年度	(記載事項なし)
第2年度	(記載事項なし)
第3年度	(記載事項なし)

5 その他、地球温暖化対策の推進への貢献の実施状況

(各年度において、計画に記載がない措置を実施した場合、実施した内容の最後に(追加実施)と記載してください。)

計 画	(記載事項なし)
第1年度	(記載事項なし)
第2年度	(記載事項なし)
第3年度	(記載事項なし)

7 基準年度からの温室効果ガスの排出の量等の推移（3号該当者等）

(1) 自動車に係る温室効果ガスの排出量等

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
温室効果ガス排出量	8,588 t-CO <sub>2</sub>	8,434 t-CO <sub>2</sub>	8,178 t-CO <sub>2</sub>	8,025 t-CO <sub>2</sub>
車両の台数	257 台	237 台	225 台	210 台

(2) 車両の内訳

ア 車両の種別

	基準年度	第1年度	第2年度	第3年度
普通貨物自動車	台	台	台	台
小型貨物自動車	18 台	16 台	16 台	14 台
大型バス	238 台	220 台	208 台	195 台
マイクロバス	台	台	台	台
乗用自動車	1 台	1 台	1 台	1 台
特種自動車	台	台	台	台

イ 燃料の種別

		基準年度	第1年度	第2年度	第3年度	最新年度の比率	
		台数	台数	台数	台数		
次世代自動車	電気自動車	台	台	台	台	-	%
	プラグインハイブリッド自動車	台	台	台	台	-	%
	ハイブリッド自動車	10 台	10 台	10 台	10 台	4.8	%
	燃料電池自動車	台	台	台	台	-	%
	天然ガス自動車	台	台	台	台	-	%
	その他	台	台	台	台	-	%
低燃費車	ガソリン自動車 (上記を除く)	9 台	8 台	8 台	6 台	2.9	%
	ディーゼル自動車 (上記を除く)	162 台	157 台	149 台	141 台	67.1	%
	LPGガス車	台	台	台	台	-	%
	その他(上記を除く)	台	台	台	台	-	%
上記以外		76 台	62 台	58 台	53 台	25.2	%

※ 低燃費車とは、「エネルギーの使用の合理化に関する法律」に基づき定められた燃費基準（トップランナー基準）を早期達成している自動車をいう。